

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社チェンジ
【英訳名】	CHANGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	3,665,798	6,185,275	7,054,106
経常利益 (千円)	421,917	2,623,482	959,832
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	157,287	1,138,812	378,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,663	1,662,625	354,699
純資産額 (千円)	2,547,273	7,963,172	6,267,729
総資産額 (千円)	8,931,216	13,502,814	10,898,007
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.43	72.40	26.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.82	70.61	25.07
自己資本比率 (%)	18.82	49.78	50.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,548	3,124,775	10,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,043,927	117,085	3,048,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,306,627	170,252	5,787,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,069,831	6,621,670	3,784,287

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	7.37	0.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 第17期第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第17期連結会計年度末に確定しており、第17期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2020年2月14日に株式会社Orbを子会社として加えております。この結果、2020年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなりました。なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響については、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。経過につきましては引き続き注視してまいります。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2018年11月30日に行われた株式会社トラストバンクとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 経営成績の状況

今後、我が国は2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、人口減少下の日本を持続可能な社会にするための事業を展開しております。

具体的なグループの事業は次の3つに分かれます。まず、AI・音声インターネット、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス、デジタル人材の育成研修を通してデジタルトランスフォーメーションを推し進める「NEW-ITトランスフォーメーション事業」です。次に、IPOの準備期間に入ったIT企業への投資と当社グループとの事業連携を通じた企業価値向上を目指す「投資事業」です。最後に、「ICTを通じて地域とシニアを元気にする」というミッションのもと、「ふるさとチョイス」という日本最大のふるさと納税のプラットフォームビジネスを主力事業とする、子会社の株式会社トラストバンクを中核とした「パブリテック事業」です。

当社グループは、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan」を掲げ、「人×技術」で業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性を向上させるべく、主に日本を代表する大企業や政府官公庁に対して継続的なサービス提供を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次の通りです。

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、デジタルトランスフォーメーション関連プロジェクトやデジタル人材育成案件の拡大、子会社の株式会社トラストバンクにおいて取り扱い寄附額が想定額を上回って推移するなど、好調なスタートを切ることができました。第2四半期連結会計期間に入っても順調な推移を見せていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の自粛・停滞によるマイナスの影響が生じました。一方、そのような環境下においても、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan」を達成すべく、計画通りの人材採用やブロックチェーン技術を強みとする株式会社Orbへの出資等の施策を実行してまいりました。また、2020年3月中旬よりコロナ対策を本格化させ、当社グループ従業員の安全確保を前提としたテレワークの全面移行や事業内容・サービス内容の「ウィズ・コロナ」へのシフトを迅速に実行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,185,275千円（前年同期比68.7%増）、営業利益は2,610,517千円（前年同期比372.5%増）、経常利益は2,623,482千円（前年同期比521.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,138,812千円（前年同期比624.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

( ) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、デジタルトランスフォーメーションを推進する人材育成案件や新たな技術を用いた業務のデジタル化プロジェクトが順調に拡大しておりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の自粛・停滞によるマイナスの影響が生じ、一部プロジェクトにおきまして検収延期等が発生し、集合研修においても延期・中止が発生しました。一方で、リモートワークの態勢やインフラ整備、集合研修のオンライン化の相談・引合いが急増し、在宅勤務立ち上げ支援、集合研修のオンライン提供や移行支援を迅速に開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上高は1,412,790千円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は263,880千円（前年同期比10.3%減）となりました。

( ) 投資事業

投資事業につきましては、IPOアクセラレーションプログラムに沿って、IPOの準備期間に入っているいわゆるレイトステージへの投資を行っております。当第2四半期連結会計期間においては、投資先の株式の売却等はありませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における投資事業の売上高は生じず（前年同期は354,290千円の売上高）、セグメント損失は10,300千円（前年同期は235,546千円のセグメント利益）となりました。

( ) パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大への対策プロジェクトや影響を受けている方々への支援として、ふるさと納税の仕組みを活用する動きが相次いでおります。ふるさと納税における業界のリーダーとして、返礼品一辺倒でない日本の新たな寄附文化の浸透を図っております。また、「LoGoチャット（地方自治体向けビジネスチャット）」をはじめとした、自治体業務を支えるITツールの提供拡大が加速しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上高は4,772,485千円（前年同期比117.0%増）、セグメント利益は2,861,963千円（前年同期比574.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,432,186千円となり前連結会計年度末と比較して2,657,526千円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,837,382千円増加したことによるものです。また、固定資産は5,052,937千円となり前連結会計年度末と比較して48,474千円減少しました。これは主に、子会社取得に伴うのれん173,308千円の取得、のれん償却181,009千円の計上をしたことによるものです。

以上の結果、総資産は13,502,814千円となり前連結会計年度末と比較して2,604,806千円増加しました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,621,970千円となり前連結会計年度末と比較して1,047,422千円増加しました。これは主に、未払法人税等が851,524千円増加したことによるものです。また、固定負債は2,917,670千円となり前連結会計年度末と比較して138,059千円減少しました。これは主に、長期借入金が190,002千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は5,539,641千円となり前連結会計年度末と比較して909,363千円増加しました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,963,172千円となり前連結会計年度末と比較して1,695,443千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,138,812千円増加したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,837,382千円増加し、6,621,670千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,124,775千円(前年同期は248,548千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2,623,482千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、117,085千円(前年同期は3,043,927千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出117,811千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、170,252千円(前年同期は4,306,627千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202,294千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は2020年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トラストバンクが株式会社0rbの実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することについて決議し、同日付けで引受契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,080,000
計	46,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,769,600	15,769,600	東京証券取引所 (東証第一部)	単元株式数100株
計	15,769,600	15,769,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注)	41,600	15,769,600	14,569	2,390,981	14,569	2,342,481

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



(5)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
神保 吉寿	東京都港区	2,533,300	16.06
福留 大士	東京都港区	1,328,500	8.42
伊藤 彰	東京都目黒区	1,175,600	7.45
金田 憲治	東京都文京区	1,115,600	7.07
石原 徹哉	東京都小金井市	1,052,500	6.67
高橋 範光	東京都港区	840,000	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	713,300	4.52
UNION BANCAIRE PRIVÉE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	RUE DU RHONE 96-98 1211 GENEVA 1 (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	600,000	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	480,600	3.04
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	439,410	2.78
計	-	10,278,810	65.18

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,761,100	157,611	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	15,769,600	-	-
総株主の議決権	-	157,611	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,814,287	6,651,670
売掛金	1,526,886	1,460,123
営業投資有価証券	136,394	146,793
たな卸資産	8,469	25,294
その他	288,621	148,305
流動資産合計	5,774,659	8,432,186
固定資産		
有形固定資産	211,564	203,374
無形固定資産		
のれん	3,318,510	3,310,809
その他	1,275,035	1,268,426
無形固定資産合計	4,593,546	4,579,236
投資その他の資産	296,300	270,326
固定資産合計	5,101,411	5,052,937
繰延資産		
株式交付費	21,935	17,690
繰延資産合計	21,935	17,690
資産合計	10,898,007	13,502,814
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,818	297,491
1年内返済予定の長期借入金	392,296	380,004
未払法人税等	154,252	1,005,776
株主優待引当金	30,823	2,804
その他	754,358	935,893
流動負債合計	1,574,548	2,621,970
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	2,611,659	2,421,657
役員退職慰労引当金	112,083	-
資産除去債務	96,938	96,986
その他	235,049	249,027
固定負債合計	3,055,730	2,917,670
負債合計	4,630,278	5,539,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,374,409	2,390,981
資本剰余金	1,772,812	1,789,385
利益剰余金	1,394,965	2,533,777
自己株式	174	227
株主資本合計	5,542,012	6,713,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7,224
その他の包括利益累計額合計	-	7,224
新株予約権	3,463	3,189
非支配株主持分	722,253	1,238,841
純資産合計	6,267,729	7,963,172
負債純資産合計	10,898,007	13,502,814

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	3,665,798	6,185,275
売上原価	1,165,384	1,609,495
売上総利益	2,500,414	4,575,780
販売費及び一般管理費	1,947,865	1,965,262
営業利益	552,548	2,610,517
営業外収益		
受取利息	14	24
受取配当金	675	-
保険解約返戻金	-	21,798
補助金収入	218	-
その他	93	1,029
営業外収益合計	1,000	22,852
営業外費用		
支払利息	6,628	5,617
為替差損	3	24
資金調達費用	125,000	-
株式交付費償却	-	4,245
営業外費用合計	131,632	9,887
経常利益	421,917	2,623,482
特別損失		
固定資産除却損	413	-
特別損失合計	413	-
税金等調整前四半期純利益	421,504	2,623,482
法人税等	184,628	968,081
四半期純利益	236,875	1,655,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,587	516,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,287	1,138,812

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	236,875	1,655,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,211	7,224
四半期包括利益	90,663	1,662,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,076	1,146,037
非支配株主に係る四半期包括利益	79,587	516,588

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	421,504	2,623,482
減価償却費	86,072	144,227
のれん償却額	120,673	181,009
受取利息及び受取配当金	689	24
保険解約返戻金	-	21,798
支払利息	6,628	5,617
為替差損益(は益)	0	54
資金調達費用	125,000	-
固定資産除却損	413	-
売上債権の増減額(は増加)	834,828	68,044
たな卸資産の増減額(は増加)	12,882	16,824
仕入債務の増減額(は減少)	70,142	54,169
未払金の増減額(は減少)	857,486	16,499
株主優待引当金の増減額(は減少)	8,486	28,018
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,499	112,083
未払消費税等の増減額(は減少)	12,399	282,345
その他	518,253	63,801
小計	102,078	3,227,503
利息及び配当金の受取額	689	24
利息の支払額	6,538	5,611
法人税等の支払額	344,778	97,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,548	3,124,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	35,890	10,642
無形固定資産の取得による支出	105,620	117,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,823,458	2 36,738
敷金及び保証金の差入による支出	46,070	860
敷金及び保証金の回収による収入	700	903
保険積立金の積立による支出	3,702	1,531
保険積立金の解約による収入	-	49,594
その他	116	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,043,927	117,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	4,875,000	-
長期借入金の返済による支出	185,684	202,294
株式の発行による収入	18,265	32,871
自己株式の取得による支出	174	53
その他	779	776
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,306,627	170,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,014,150	2,837,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,680	3,784,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,069,831	1 6,621,670

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社orbを株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2020年3月31日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
仕掛品	6,800千円	24,331千円
貯蔵品	1,669	962

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
広告宣伝費	996,829千円	619,468千円
給料及び手当	297,438	413,387
のれん償却額	120,673	181,009

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,099,831千円	6,651,670千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	2,069,831	6,621,670



2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社トラストバンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トラストバンク株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,589,974千円
固定資産	1,760,822
のれん	3,620,193
資産合計	<u>8,970,989</u>
流動負債	2,889,061
固定負債	498,989
非支配株主	782,939
株式会社トラストバンクの株式取得価格	<u>4,800,000</u>
株式会社トラストバンクの現金及び現金同等物	<u>1,976,541</u>
差引：株式会社トラストバンク取得による支出	<u>2,823,458</u>

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社0rbを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	121,905千円
固定資産	8,992
のれん	173,308
資産合計	<u>304,206</u>
流動負債	4,206
固定負債	150,000
非支配株主持分	-
株式会社0rbの株式取得価格	<u>150,000</u>
株式会社0rbの現金及び現金同等物	<u>113,261</u>
差引：株式会社0rb取得による支出	<u>36,738</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計(注)2
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,111,836	354,290	2,199,671	3,665,798	-	3,665,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,352	-	-	1,352	1,352	-
計	1,113,188	354,290	2,199,671	3,667,150	1,352	3,665,798
セグメント利益	294,263	235,546	424,066	953,877	401,329	552,548

(注)1. セグメント利益の調整額 401,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 401,329千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社トラストバンクの株式を取得し、新たに連結範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「パブリテック事業」において5,468,059千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社トラストバンクを連結子会社化したため、報告セグメントを従来の「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「投資事業」の2区分から、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」及び「パブリテック事業」の3区分に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計(注)2
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,412,790	-	4,772,485	6,185,275	-	6,185,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,412,790	-	4,772,485	6,185,275	-	6,185,275
セグメント利益	263,880	10,300	2,861,963	3,115,543	505,025	2,610,517

(注)1. セグメント利益の調整額 505,025千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 505,025千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年11月30日に行われた株式会社トラストバンクとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19,217千円減少し、四半期純利益及び非支配株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ8,261千円減少しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社0rb

事業の内容 独自の分散型台帳技術「0rb DLT」の研究開発とその関連Fintech ソリューションの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

独自の分散型台帳技術「0rb DLT」による決済プラットフォームを活用した地域内の経済循環、インバウンド関連事業など、相乗効果が期待できる事業領域の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2020年2月14日(株式取得日)

2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

71.76%

(7) 取得企業を取得するに至った主な根拠

当社が第三者割当増資を引き受け、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年3月31日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

173,308千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積もりが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として株式会社0rbの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	11.43円	72.40円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	157,287	1,138,812
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	157,287	1,138,812
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	13,756,898	15,728,377
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	10.82円	70.61円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	785,467	400,155
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( 785,467 )	( 400,155 )

( 注 ) 当社は、2019年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社チェンジ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チェンジの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チェンジ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。